

【事例 H26-03-01】北海道 保健福祉部福祉局

「生きる取組」子どもたちの SOS に耳を傾ける（北海道）
～ハンドブック作成、自殺予防対策指導者の養成、学校への出前講座～

ゲートキーパーとしての知識や支援方法を取得し、学校内で取り組む指導者を養成するために、教職員、養護教諭、管理職等を対象とした研修会を行政と教育委員会が企画・周知・運営を行った。また、「子どもの自殺予防」について学校全体で理解を共有するために生徒および教育関係者を対象とした「生きる取組」出前講座の実施や、子ども達の SOS に耳を傾けるだけでなく、子ども達自身が命を守る為の SOS 発信方法を身に付ける取り組みとして、児童生徒・保護者それぞれを対象としたハンドブック・ポスター・電子書籍 (CD) の作成配布およびインターネット配信を実施した。

【大綱の分類】2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

【事業予算】15,624,854 円 (H26 年度内訳)

①ハンドブック (インターネット含む)	: 11,629,005 円
②出前講座	: 908,800 円
③意見交換会・研修会	: 3,087,049 円

【利 点】

- ▼大人が子ども達の SOS に対応出来るだけでなく、子ども達が自身や友人の気持ちに気づき SOS を発信出来る
- ▼ハンドブックは紙媒体の資料以外にも CD や Web 上でも見る事が出来るので、多くの道民に取り組みが伝わる
- ▼出前講座では教員・生徒が子どもの自殺予防について一斉に学ぶので、校内全体で危機感と理解の共有が図れる

【実施に至るまで】

- ・ H. 21～相談支援者向けゲートキーパー研修を実施
- ・ H. 24～教職員向けゲートキーパー研修を実施 (教育委員会との共催)
- ・ H. 25「生きる取り組み」事業開始 (参考資料イ) →教育関係者向け研修、意見交換会、資料作成

H. 26 年度「生きる取組」事業を継続実施

具体的な内容・体制・工夫した点

▼「生きる取組」出前講座

- ・ 目 的 : 「子どもの自殺予防」について校内全体で理解を共有する
- ・ 募集方法 : 上記の研修受講者の中から、出前講座の希望者 (校) を募った
- ・ 体 制 : 障がい者保健福祉課が希望校と講師をマッチングし開催
講師は意見交換会 (参考資料イ) のメンバー

- ・工夫点 : ①事前に学校に希望内容や状況を調査し、各校のニーズに合う内容にした
②管轄する道立保健所と周辺の学校へも周知。複数校が参加し関係を構築できた
- ・実施数 : ①生徒向け…中学校1校(121名)、高等学校3校(147名)
②教育関係者向け…小学校2校(15名)、中学校1校(約30名)、
高等学校6校(約140名)、特別支援学校2校(約140名)

▼ハンドブック・ポスター・電子書籍(CD)作成配布と、インターネット配信

- ・目的 : 保護者が子どものSOSに対応が出来ると共に、子どもたちも自らSOSを発信する方法を身に付ける・配布先 : 道内の小・中・高校、養護学校、教育委員会、保健部局
- ・体制 : 障がい者保健福祉課が作成
ネット業者と道HPでハンドブックの情報を[Webサイト](#)で配信
- ・工夫点 : ①ハンドブックは保護者用と子ども用別に作成し、それぞれのニーズに合った内容にした(下記表参照)
②CD・Web上でも内容を見られるので、紙媒体を読まない人の目にも止まる
③子どもや保護者が校正に加わり、当事者の意見が反映された内容となった
④メッセージ性が高く、ほのぼのとしたイラストを用いた

区分	部数	内容
ハンドブック	児童・生徒用	480,000 本人用 : 一人で悩んでいませんか?心が苦しくなるのはどんなとき? そっとそばにいてくれる人がいたらどうでしょう、あきらめないで相談を 友だち用 : 友だちのSOSに気づいて、よりそい、うけとめて、信頼できる大人につなげよう 本人・友だち共通 : 相談電話・情報入手方法など
	保護者用	322,000 子供たちの心の苦しさ、自殺の実態、SOSのサイン、話を聴くことと、話を聴いてもらえる意味、ストレスマネジメント、伝えたい大切なこと等
電子書籍(CD)	60	ハンドブック内容(PDF・動画)
ポスター	3,000	ハンドブック内容・相談先の周知

▼子どもたちの自殺予防に取り組む為の企画実践研修会

- ・目的 : ゲートキーパーとしての知識や支援方法を習得し、校内で取り組む指導者を養成
- ・対象者 : 教職員、養護教諭、管理職、教育相談員、スクールカウンセラー、教育委員会職員及び保健師の中で、校内研修を企画したい者
- ・体制 : 障がい者保健福祉課と北海道教育委員会が企画・周知・運営
- ・工夫点 : ①各プログラムに企画上のポイントを入れ分かりやすくした
②受講者のニーズに対応出来る様、事例検討は2コース用意し選択制とした
- ・プログラム : 研修・企画のポイント、演習、事例検討、教員のメンタルヘルス等
- ・受講者数 : 43名(H.27年1月実施時)

【成果】

- ▼ハンドブック : ①動画が道の人気ランキングで1位となり、多くの道民に見てもらえた
②292校から追加配布希望があった
③「内容がわかりやすい」「研修でも使用したい」といった感想が多かった
- ▼企画実践研修会 : ①研修内容をほぼ全員が「理解できた」と回答(受講者の43%が子どもから「死にたい」と相談された経験を持っていた)
②指導者を養成するので、校内で継続的な自殺予防対策が出来る
- ▼出前講座 : ①各校のニーズに添った講義や演習がされた為、満足度が高かった
②講座で生徒への記名式アンケートを実施し、事前アンケートでは「死にたいと思った、友達から言われた」と回答したリスクの高い生徒が少なくなかったが、事後アンケートでは多くの学びが記載され、生きる力に繋がった
③アンケートでリスクの高い生徒の把握と、アフターフォローが出来た

- ④校内の教員と一緒に学ぶ事でリスクの高さを理解出来、子ども達をチームで支えるきっかけとなった
- ⑤教員自身のメンタルヘルス向上に役立った

【特筆すべき点】

- ▼子どもの自殺予防教育は、改正後の自殺対策基本法新たに盛り込まれており、今後教育現場での自殺対策を展開する見本となる。
- ▼H. 24 年度から継続している自殺対策の段階的な事業拡大方法は、他自治体の見本ともなる

【課題】

- ・子どもにハンドブックを配布する際には配慮が必要である
(事前説明・事後フォロー体制など)

【事業種別】 研修実施、講演会実施、サイト作成、人材育成、
その他(ハンドブック、ポスター、CD作成)

【準備期間・人数】 1年間・2人

【予防段階】 0次予防、1次予防

【自治体規模】 人口：5,377千人(住民基本台帳人口 H28.1.1 現在)

財政規模(H27年度決算ベース)：歳出：3,453,259,147千円

歳入：3,464,840,267千円

【自治体負担率】 平成26年度以前：0、平成27年度以降1/3

【事業対象】 学校教職員、児童・生徒学校・教育関係者

【支援対象】 学校教職員、児童・生徒、その他(保護者等)

【実施主体・問合せ先】 北海道 保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課

TEL:011-231-4111(内線:25-737)

E-mail: hofuku.shohuku1@pref.hokkaido.lg.jp

【参考資料・文献】

- (ア) 「生きる取組」(H26年度)内閣府事例集
- (イ) 「生きる取組」(H25年度)内閣府事例集
- (ウ) 「子どもたちの自殺予防」企画・実践研修
- (エ) [子どもに伝えたい自殺予防\(H26年\)](#)
- (オ) 自殺予防教育に関する取り組みについて 内閣府資料